

2023年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 満岡 次郎

令和5年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

2020年以降、新型コロナの世界的な感染拡大は、航空宇宙産業に大きなインパクトを与えました。民間航空機事業は深刻な低迷が続いており、我が国航空機生産額はコロナ前の2019年度の約1.9兆円に対し、2021年度では1.1兆円台まで落ち込みました。一方で、国際航空運送協会（IATA）の国際航空旅客については需要回復が続き、2024年にはコロナ前に戻るとの予測です。昨年7月、新型コロナの影響により4年ぶりの開催であったファンボローエアショーに参加し、世界ではリアルでのビジネスが着実に動き出していることを強く感じました。

国際平和の観点では、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が、エネルギー・鉱物資源・食料等の高騰により世界経済に大きな影響を与えました。航空宇宙産業に対してもサプライチェーンの混乱を引き起こしています。さらに、世界の分断を拡大して国家間の緊張を高めることとなり、敵基地攻撃能力

など我が国の安全保障のあり方の大変革まで引き起こす状況に至っております。

脱炭素化については、昨年7月には国際民間航空機関（ICAO）の脱炭素化の長期目標を議論するハイレベル会合が行われ、日本は国際航空分野において2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しました。実現のための取り組みを確実に実施していくことが求められています。

次に、民間航空機・防衛・宇宙の各分野ごとに振り返ってみたいと思います。

民間航空機分野は、国際共同開発事業が我が国の航空機産業の成長を牽引してきましたが、新型コロナの影響によるボーイング787/777生産レートの減少、さらに新型機である777Xの開発スケジュールが後ろ倒しされるなど、先行きが不透明な状況にあります。一方で、昨年12月に米国ユナイテッドによる787および737MAXの大型発注の報道がありました。2023年が復活の年になることを期待いたします。

航空エンジン・装備品分野も、機体の減産により生産量が減り厳しい状況にあったものの、量産に先行して整備事業などが回復基調にあります。PW1100G-JM、Trent1000、GEnx

などのエンジン、及び装備品等の分野が回復し、発展することを期待いたします。

完成機分野は、HondaJetが小型ジェット機カテゴリーにおいて2017年から5年連続でデリバリー数世界第1位に輝いており、200機以上が世界中で運用されています。また、次世代の航空モビリティとして幾つもの「空飛ぶクルマ」の国内開発が進められており注目されています。

こうした中、防衛、宇宙分野においてはさまざまなプロジェクトが進展しております。

防衛分野では、昨年末に改定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」に示される国の政策に沿って、引き続き産業界としての役割を担うべく努めてまいります。

次期戦闘機（F-2後継機）に関しては、日本、イタリア、及び英国により共同開発するという事業「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」が昨年12月に発表されました。3カ国の技術を集結した優れた戦闘機の共同開発が日本の安全保障と防衛産業基盤の強化に貢献することを期待いたします。

戦闘機以外の分野では、既に開発が完了し部隊運用されている陸上自衛隊向けのUH-2多用途ヘリコプターの量産初号機が昨年6月に納入されました。海上自衛隊向けP-1固定翼哨戒機、航空自衛隊向けC-2輸送機とともに、量産事業が順調に進んでいます。これらの事業が、防衛航空機産業の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野では、2021年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」の中に宇宙に関して記述されたこともあり、さまざまなスタートアップの参入や新たなビジネスモデルが台頭

し、宇宙ビジネスへの投資も増加しています。

国際宇宙ステーション（ISS）では若田光一宇宙飛行士が昨年10月から日本人最多である3回目のISSでの半年間のミッションに就かれています。このISSの運用は2030年まで延長する方針が示されており、日本も運用延長に参加することが発表されています。また、既に我が国の参加が決まっている米国の月周回有人拠点（ゲートウェイ）の整備と月探査に関して、将来日本人宇宙飛行士がゲートウェイに搭乗する機会を得たことが同11月に発表されました。ISSでの経験を活かし、このプロジェクトでも日本が活躍することを期待いたします。

ロケット打上げ事業では、H-IIA/Bロケットあわせて98%の高い成功率を達成しています。また、後継となる新型のH3ロケットが2022年度の試験機1号機打上げに向け開発が進められております。我が国の商業用衛星打上げ・輸送サービスの国際市場における一層の受注拡大を期待するところであります。

衛星事業では、トルコ、カタールから通信衛星を受注、打上げに成功し、海外市場展開が進みました。また国内では、日本版GPSを構築するため、準天頂衛星を現在の4機体制から7機体制にする構想や、「技術試験衛星9号機」などの開発が宇宙基本計画に沿って進められており、衛星事業の一層の発展を期待いたします。

このように、航空宇宙の事業環境は、期待と課題が交錯している状況ですが、当工業会は、会員企業の皆様のご協力を得て、日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、努めてまいります。

2023年も6月のパリエアショーに会員企業

とともに出展いたします。更に2024年10月に、「2024年国際航空宇宙展（JA2024）」を東京ビッグサイトで開催いたします。JA2024が航空宇宙産業の復活の場として貢献できるよう、万全の準備を進めてまいります。今後とも国際航空宇宙展へのご理解、ご協力をお願い

いたします。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年1月1日